

非営利組織は社会体験型学習プログラムによる 学生の態度特性変化をどうみるか？

山田 一隆^{*1} 古川 秀夫^{*2}
胡 曉麗^{*3} 権 五定^{*4}

What do Non-Profit Organizations Consider Impacts of Students' Attitudes through Experiential Learning Programs?

Kazutaka YAMADA^{*1}, Hideo FURUKAWA^{*2}

Xiaoli HU^{*3}, O-Jung KWON^{*4}

The aim of this article is to illustrate impacts of experiential learning programs such as service-learning on student attitudes through the responses of questionnaire by the Research Project on Volunteer Activities at Socio-Cultural Institute of Ryukoku University.

The responses, which NPOs/NGOs and students showed, have the parallel tendency. We consider the difference of evaluation to reflect gaps of strategies for experiential learning method among students, faculty, and localities.

In assessments on experiential learning programs, NPOs/NGOs believe programs success to depend on increase of student success on social skills as well as on emotion such as self-confidence or encounters with community members. We notice NPOs/NGOs motivation for partnerships with higher education organizations is increased by students understanding the socially vulnerable or their community issues. Related on their business priority, NPOs/NGOs evaluations indicate student success on social skills is increased by NPOs/NGOs spending their time and effort.

NPOs/NGOs missions correspond to higher education organizations in terms of supporting youth success. To reach them, experiential learning methods such as service-learning bring better their partnerships. That affects students attitude changes though NPOs/NGOs have their own detail strategies regardless of higher education organizations ones.

Key words : Experiential Learning, Service-Learning, Student Attitude, Partnerships, NPOs/NGOs, Higher Education

[1] はじめに

2002年7月29日中央教育審議会答申「青少年の奉仕活動・体験活動の推進方策等について」以降、生徒や学生をボランティア活動に従事「させる」ことが、それぞれの学齢・校種で制度的に取り組まれるようになった。初中等教育においては、「総合的な学習の時間」の導入に伴って、教室外活動を伴う体験学習が試行錯誤の中で続いている。大学等高等教育機関においても、2005年1月28日中央教育審議会答申「我が国の高等教育の将来像」や、2008年12月24日中央教育審議会

*1 龍谷大学 Ryukoku University

*2 龍谷大学 Ryukoku University

*3 龍谷大学 Ryukoku University

*4 龍谷大学 Ryukoku University

答申「学士課程教育の構築に向けて」の中で、「産業界をはじめ実社会の人材需要は「独創性」「即戦力」「基礎学力」等高度化・多様化の一途」をたどっている半面、「学生の知識・能力の低下や多様化を招いているのではないか」（文部科学省（2005））との懸念を表明し、「学生を本気で学ばせるとともに、単位制度を実質化させる」ために、「学習の動機付けを図りつつ、双方向型の学習を展開するため、講義そのものを魅力あるものにする」とともに、体験活動を含む多様な教育方法を積極的に取り入れる」（文部科学省（2008））必要性を提唱している。かくして、学生の「学び」へのモチベーションビルディング、あるいは社会が要請する人材像としての即戦力性に応える人材育成の装置として、サービ斯拉ーニングが「ユニバーサル段階」を迎えた高等教育機関においても注目を集めることになる。

一足早く「ユニバーサル段階」を迎えた米国の高等教育機関では、1968年にサービ斯拉ーニング service learning という用語が初見される¹⁾。1980年代までは、学生等若者の社会変革 social innovation 運動の一端としての盛り上がりみせるが、1990年代からは、シチズンシップのレジネス学習の実践、座学など教室や構内で営まれる学習活動とのシナジー効果、退学率の低減を企図した一人ひとりの学生の「居場所」づくりといった観点から、正課 curricular、準正課 cocurricular の境界を越えて盛んに取り組まれている²⁾。

本稿では、2010年2月に、龍谷大学国際社会文化研究所ボランティア研究会が実施した「NPO/NGOと大学等との連携に関する調査」（以下、「本調査」という）の結果から、サービ斯拉ーニング等の社会体験型学習プログラムを通して、学生がどのような態度特性変化をみせたのかを、受入側となった非営利組織はどのようにみているかを検討することにしたい。

[2] 調査の概要

本調査は、今回の国際協力 NGO センター（JANIC）が web 上で公開している「NGO ダイレクトリー」に掲載された非営利組織 392 団体（2010年1月現在）を対象に質問紙を郵送配布、郵送回収する方法で実施した。有効な回収数は 110 であり、回収率は 28.06% であった。

調査項目は、本稿の筆者らが研究会を通して設計した独自のものである。本稿で主に取り上げる学生の態度特性変化に関する項目は、山田一隆・井上泰夫（2009 a, 2009 b）が取り上げている立命館大学の学生を対象に 2007 年に実施したボランティア意識調査³⁾（以下、「2007 年学生調査」という）のうち、活動から得られた「学び」に関する 12 項目⁴⁾を踏襲しつつ、ソーシャルスキルに関する 7 項目⁵⁾を追加した 19 項目とした。

[3] 結果の概要

本調査で問うた「貴団体では、受け入れた学生が貴団体での活動を通して、どのような「学び」や成長、変化を獲得できたとお考えですか。」に対して、「とてもそう思う」「そう思う」の回答が、比較的多いのは、「多様な出会いを得た」（97%）、「楽しさを味わった」（94%）、「社会への理解が広がった」（86%）であり、比較的少ないのは、「感情を自制する力が身についた」（23%）、「会話が途切れなくなった」（31%）、「初対面時の自己紹介がうまくなった」（36%）である。比較的多いほうの項目うち、「多様な出会いを得た」、「楽しさを味わった」は、2007 年学生調査で、学生自身も、ボランティア活動、サービ斯拉ーニングから得られた「学び」や成長であると感じている項目

である。他方、比較的低いほうの項目は、社会的に適応していくために必要とされる技能である、いわゆるソーシャルスキルといわれるものである。

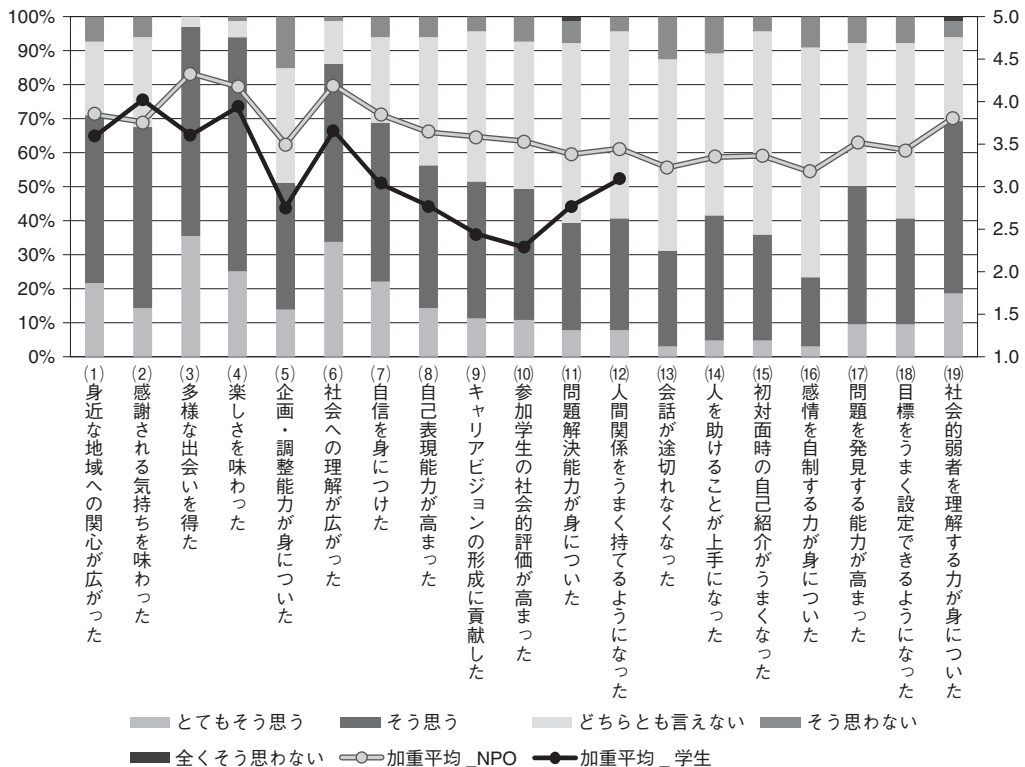
学生が NPO/NGO での体験から得ているものは、社会への「気づき」や大学での学習活動への動機づけやきっかけであって、ボランティアやあるいは広く社会的に適応していくための行動様式を身につける段階には到達していない、との NPO/NGO の見解が表れているものとみられる。

1. 学生の自己認識との関係

「2007 年学生調査」との比較から、NPO/NGO からみた学生の「学び」についての検討を行ってみたい。

第 1 図は、本調査で得られた NPO/NGO からみた学生の「学び」、成長、変化と、2007 年学生調査の結果を重ねあわせたものである。これに拠れば、比較可能な 12 項目のうち、「感謝される気持ちを味わった」を除いて、すべての項目で 2007 年学生調査が小さくなっていることがわかる。項目ごとに 2 調査の加重平均を取り上げて、平均の差の t 検定を行ったところ、すべての項目で、5 % 有意水準で平均に有意差があることが認められた（うち 10 項目が $p < 0.01$ ）。

本調査でも、2007 年学生調査でも、「身近な地域への関心が広がった」「感謝される気持ちを味わった」「多様な出会いを得た」「楽しさを味わった」の加重平均が相対的に大きく、「企画・調整能力が高まった」「自己表現能力が高まった」「キャリアビジョンの形成に貢献した」「学生の社会的評価が高まった」のそれが相対的に小さいという傾向は、類似している。また、すべての項目で



第 1 図 NPO/NGO からみた学生の「学び」、成長、変化と学生の自己認識との比較

加重平均に有意差がみられたことから、NPO/NGO のほうが学生よりも、学生の「学び」を比較的高く評価しているとみられる。とくに「キャリアビジョンの形成に貢献した」と「学生の社会的評価が高まった」は、2 調査の加重平均の差が1 以上あり、受け入れ側である NPO/NGO と学生の間、評価のずれが大きいとみられる。

そこには、学生を送り出す大学等側の意図と、学生を受け入れる NPO/NGO 側の意図との間に思惑の微妙なずれがあることを示唆していると考えられる。すなわち、大学等側が学生を地域経済社会に送り出す意図は、教室での授業やキャンパス内では培えない、生きた社会での経験を通した「気づき」や「動機づけ」、主体性を体得させることであり、社会人としての基本的な作法を含めた生きた社会での行動様式を身につけさせることである。他方で、NPO/NGO 側が学生を受け入れる意図は、広く、とりわけ次代を担う若者への啓発、啓蒙であり、主体的な社会参加、社会変革とのかかわりへの「入口」である。ただし、教室外活動を行っている学生自身が、双方のこうした思惑やその微妙なずれをどの程度認識しているかは定かではない⁶⁾。「多様な出会いを得た」、「楽しさを味わった」、「社会への理解が広がった」は、学生と NPO/NGO の評価が一致しているといえるが、これは、大学等が教育的意図として狙ったものではなく、その点からみれば、「意図せざる学び」なのである。他方、「感情を自制する力が身についた」、「会話が途切れなくなった」、「初対面時の自己紹介がうまくなった」は、大学等側が学生を教室外活動に誘う教育的意図に含まれていることが多い。とくに、専門教育を未履修の低回生の場合には、この点が強調される。

また、学生にとって、「教室では学べないこと」とは、座学によって教授された理論を実践面で展開・応用することよりも、「社会人基礎力」や「汎用的技能」と呼ばれるもののイメージが根強く、「社会に出て役に立つ」と彼らが認識している「キャリアビジョンの形成に貢献した」と「学生の社会的評価が高まった」といった項目は、学生の期待に比して「それほど身につかなかった」ものとして学生に認識されていることが想起される。

2. 非営利組織からのプログラム評価⁷⁾との関係

(1) プログラムの単位認定の有無との関係

第1 表は、単位付与するプログラムの有無⁸⁾と学生の態度特性変化との関係でみたものである。

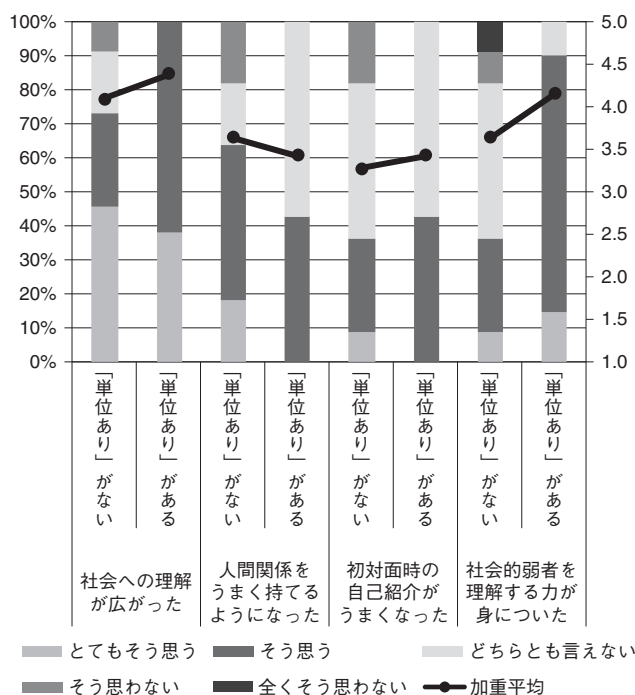
組織的連携⁹⁾において、大学等が学生に対して単位付与するプログラムとして実施しているかどうかとの関係で、学生の態度特性変化をみたところ、 χ^2 検定で 10% 有意水準で関係があるとされたのは、「単位あり」の有無と、「社会への理解が広がった」「人間関係をうまく持てるようになった」「初対面時の自己紹介がうまくなった」「社会的弱者を理解する力が身についた」であった。これらの項目は、およそソーシャルスキルに関する項目であるといえる。なお、「単位なし」の有無とは、有意な関係がみられなかった。

第2 図は、第1 表で有意差のみられた項目について、単位認定の有無による学生の態度特性変化の NPO/NGO の認識をみたものである。これに拠れば、「社会への理解が広がった」「初対面時の自己紹介がうまくなった」「社会的弱者を理解する力が身についた」の3 項目について、「単位あり」がある」のほうが、「単位あり」がないよりも加重平均が大きくなっており、NPO/NGO からの学生の態度特性変化として、効果があったとみられていることがわかる。他方、「人間関係をうまく持てるようになった」は、「単位あり」がない」ほうが、「単位あり」があるよりも加重

第1表 単位を付与するプログラムの有無と学生の態度特性変化の関係

	「単位あり」の有無	「単位なし」の有無
	χ^2 検定	χ^2 検定
身近な地域への関心が広がった		
感謝される気持ちを味わった		
多様な出会いを得た		
楽しさを味わった		
企画・調整能力が身についた		
社会への理解が広がった	*	
自信を身につけた		
自己表現能力が高まった		
キャリアビジョンの形成に貢献した		
参加学生の社会的評価が高まった		
問題解決能力が身についた		
人間関係をうまく持てるようになった	**	
会話が途切れなくなった		
人を助けることが上手になった		
初対面時の自己紹介がうまくなった	*	
感情を自制する力が身についた		
問題を発見する能力が高まった		
目標をうまく設定できるようになった		
社会的弱者を理解する力が身についた	**	

*** : $p < 0.01$, ** : $p < 0.05$, * : $p < 0.1$



第2図 単位認定の有無による学生の態度特性変化の NPO/NGO の認識

平均が大きくなっている。

これらの加重平均について、各項目の「単位あり」がある」と「単位あり」がない」の加重平均の差を t 検定すると、「社会的弱者を理解する力が身についた」のみ 5% 有意水準で差があるとの結果を得た。

「社会的弱者を理解する力が身についた」は、「とてもそう思う」「そう思う」が、「単位あり」がある」NPO/NGO で 90% を超えている。一般に、単位付与するプログラムは、そうではないプログラムに比べて、NPO/NGO にとっても負担が大きい。にもかかわらず、取り組んでいることの背景には、「社会的弱者を理解する力が身についた」が、NPO/NGO にとって、学生を受け入れる大学等との組織的連携へのモチベーションになりやすく、また、活動のミッションや中心的課題とも親和的であるからだと考えられる。したがって、これらの項目で学生の態度特性変化があったという NPO/NGO の評価は、大学等や学生の思惑とは別に、NPO/NGO にとっては、所期の目的を達成することができたということなのであろう。別の言い方をすれば、学生の「学び」や成長、変化の点で、「社会的弱者を理解する力が身についた」に関する効果を上げられないとすれば、大学等との組織的連携を受け入れる NPO/NGO 側のモチベーションが、そもそも高まらないともいえる。

(2) プログラム評価との関係

第 2 表は、プログラムの評価の平均¹⁰⁾と学生の態度特性変化との関係で、相関をみたものである。Spearman の ρ が 10% 有意水準で得られたもののみを表示している。「多様な出会いを得た」($\rho=0.361$)「自信を身につけた」(同 0.329)「キャリアビジョンの形成に貢献した」(同 0.416)「参加学生の社会的評価が高まった」(同 0.425)「問題解決能力が身についた」(同 0.428)「人間関係をうまく持てるようになった」(同 0.361)「会話が途切れなくなった」(同 0.337)「人を助けることが上手になった」(同 0.428)「感情を自制する力が身についた」(同 0.341)「問題を発見する能力が高まった」(同 0.359)「目標をうまく設定できるようになった」(同 0.469)「社会的弱者を理解する力が身についた」(同 0.366) の 12 項目であった。単位認定の有無に比べて、多くの項目で相関があるとの結果を得た。

いずれも正の相関となっていることから、プログラム評価との関係でいえば、学生の態度特性変

第 2 表 プログラム評価と学生の態度特性変化に関する認識の関係

「学び」の分類	項目	Spearman の ρ
情動的な「学び」	多様な出会いを得た	.361**
	自信を身につけた	.329*
	キャリアビジョンの形成に貢献した	.416**
技能的な「学び」	参加学生の社会的評価が高まった	.425**
	問題解決能力が身についた	.428**
	人間関係をうまく持てるようになった	.361**
本調査で追加した ソーシャルスキル 項目	会話が途切れなくなった	.337*
	人を助けることが上手になった	.428**
	感情を自制する力が身についた	.341*
	問題を発見する能力が高まった	.359**
	目標をうまく設定できるようになった	.469***
	社会的弱者を理解する力が身についた	.366**

***: $p < 0.01$, **: $p < 0.05$, *: $p < 0.1$

化が「とてもそう思う」のほうに寄るほど、プログラム評価は「とてもそう思う」のほうに寄るという傾向があるといえる。相関がみられた 12 項目は、山田一隆・井上泰夫（2009 b）の整理¹¹⁾にしたがえば、情動的な「学び」と技能的な「学び」の項目の両方を含んでいる。これらの両方で有意な相関が得られていることは、NPO/NGO が、当該プログラムがうまくいっているかどうかを評価する際には、学生は具体的なスキルが習得できたかということだけでなく、出会いや自信といった気持ちや感情の豊かさにつながるような変化がみられたかどうか加味されるということを示したものであろう。

3. 非営利組織の業務上の中心性との関係

第 3 表は、大学との組織的な連携が当該 NPO/NGO にとって中心的な業務となっているかどうかを、使命・重要度・優先度と、時間的・人的な拘束量との観点から問うたものと、学生の態度特性変化の認識との関係をみたものである。

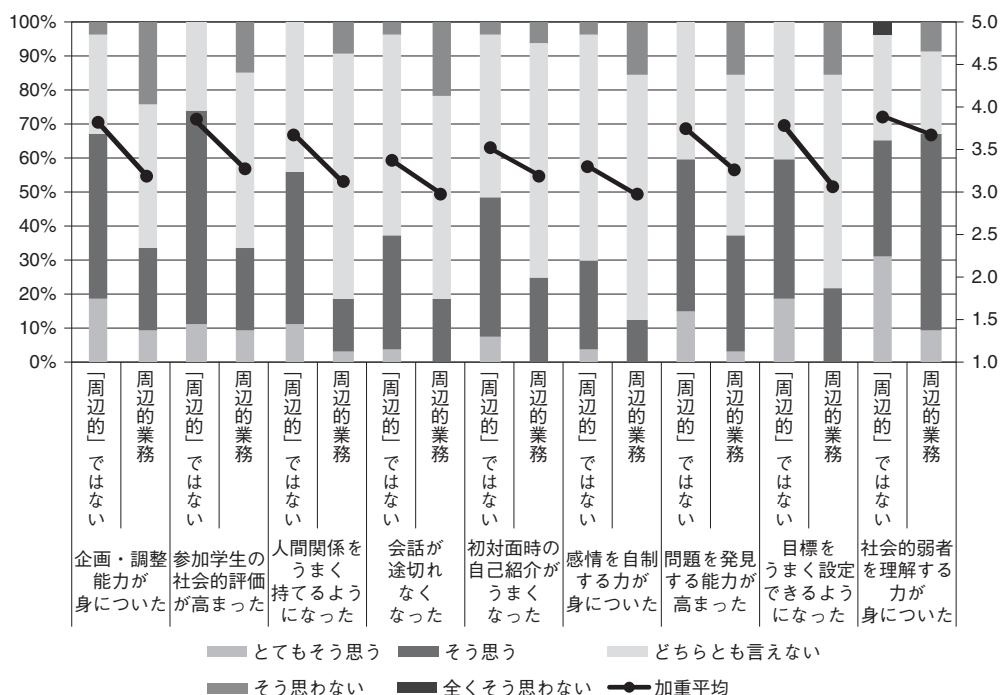
(1) 質的な中心性との関係

使命・重要度・優先度の観点から中心的な業務かどうかは、当該 NPO/NGO にとって、大学との組織的連携が、活動上質的な意味を持っているかどうかにかかわっていると考えられる。第 3 表に拠れば、この点で、学生の態度特性変化の認識との関係で、クロス集計表の χ^2 検定で 10% 有意水準で関係があるとされたのは、「企画・調整能力が身についた」「参加学生の社会的評価が高まった」「人間関係をうまく持てるようになった」「会話が途切れなくなった」「初対面時の自己紹介がうまくなった」「感情を自制する力が身についた」「問題を発見する能力が高まった」「目標をう

第 3 表 業務の中心性と学生の態度特性変化の認識との関係

	貴団体の使命・重要度・優先度の観点から	時間的・人的な拘束量の観点から
	χ^2 検定	χ^2 検定
身近な地域への関心が広がった		
感謝される気持ちを味わった		**
多様な出会いを得た		
楽しさを味わった		
企画・調整能力が身についた	*	**
社会への理解が広がった		
自信を身につけた		
自己表現能力が高まった		
キャリアビジョンの形成に貢献した		
参加学生の社会的評価が高まった	**	
問題解決能力が身についた		
人間関係をうまく持てるようになった	***	***
会話が途切れなくなった	**	
人を助けることが上手になった		
初対面時の自己紹介がうまくなった	***	***
感情を自制する力が身についた	**	*
問題を発見する能力が高まった	**	
目標をうまく設定できるようになった	***	**
社会的弱者を理解する力が身についた	***	***

***: $p < 0.01$, **: $p < 0.05$, *: $p < 0.1$



第3図 業務の質的な中心性と学生の態度特性変化の認識との関係

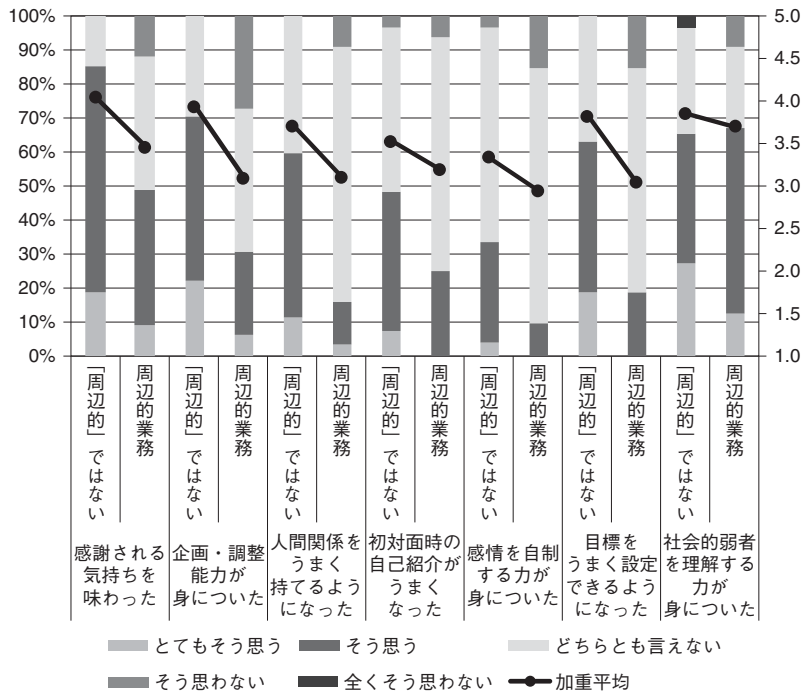
まく設定できるようになった」「社会的弱者を理解する力が身についた」の9項目であった。

第3図は、第3表で有意に関係があるとされた項目について、業務が質的に「周辺の業務」であるか否かの別に、学生の態度特性変化の認識をみたものである。すべての項目について、「「周辺の業務」ではない」ほうが、「周辺の業務」よりも「とてもそう思う」「そう思う」の割合が大きく、加重平均も大きくなっている。

これらの加重平均について、各項目の「「周辺の業務」ではない」と「周辺の業務」の加重平均の差をt検定すると、「企画・調整能力が身についた」「参加学生の社会的評価が高まった」「人間関係をうまく持てるようになった」「目標をうまく設定できるようになった」が1%有意水準で、「初対面時の自己紹介がうまくなった」「感情を自制する力が身についた」「問題を発見する能力が高まった」が5%有意水準で、「会話が途切れなくなった」が10%有意水準で、それぞれ有意差があり、「社会的弱者を理解する力が身についた」が有意差なしとの結果を得た。

(2) 量的な中心性との関係

時間的・人的な拘束量の観点から中心的な業務かどうかは、当該NPO/NGOにとって、大学との組織的連携が、活動上量的な意味を持っているかどうかにかかわっていると考えられる。第3表に拠れば、この点で、学生の態度特性変化の認識との関係で、クロス集計表の χ^2 検定で10%有意水準で関係があるとされたのは、「感謝される気持ちを味わった」「企画・調整能力が身についた」「人間関係をうまく持てるようになった」「初対面時の自己紹介がうまくなった」「感情を自制する力が身についた」「目標をうまく設定できるようになった」「社会的弱者を理解する力が身についた」の7項目であった。



第4図 業務の量的な中心性と学生の態度特性変化の認識との関係

第4図は、第3表で有意に関係があるとされた項目について、業務が量的に「周辺の」であるか否かの別に、学生の態度特性変化の認識をみたものである。すべての項目について、「「周辺の」ではない」ほうが、「周辺の業務」よりも「とてもそう思う」「そう思う」の割合が大きく、加重平均も大きくなっている。

これらの加重平均について、各項目の「「周辺の」ではない」と「周辺の業務」の加重平均の差をt検定すると、「感謝される気持ちを味わった」「企画・調整能力が身についた」「人間関係をうまく持てるようになった」「目標をうまく設定できるようになった」が1%有意水準で、「初対面時の自己紹介がうまくなった」「感情を自制する力が身についた」が5%有意水準で、それぞれ有意差があり、「社会的弱者を理解する力が身についた」が有意差なしとの結果を得た。

(3) 小括

活動上、質的にも量的にも意味を持っていると考えられるのは、「企画・調整能力が身についた」「人間関係をうまく持てるようになった」「初対面時の自己紹介がうまくなった」「感情を自制する力が身についた」「目標をうまく設定できるようになった」「社会的弱者を理解する力が身についた」の6項目である。

このうち、「企画・調整能力が身についた」「人間関係をうまく持てるようになった」「目標をうまく設定できるようになった」は、1%有意水準で差がある項目として、業務の中心性の質的側面と量的側面の両方であがっている。業務上、中心性をもって大学等との組織的連携に取り組んでいるNPO/NGOでは、大学等や学生にとっても比較的わかりやすい態度特性変化があったとの認識を持っているといえる。業務上「てまひま」をかけているということは、大学等とのやりとりや受

け入れ学生に対するケアなどが想起されるが、こうした「てまひま」を通して、大学等や学生の思惑やニーズに応じることにつながっていると考えられているのかもしれない。

他方で、「社会的弱者を理解する力が身についた」は、クロス集計の χ^2 上検定では有意であるとの結果を得たが、質的側面と量的側面の両方で加重平均のt検定で有意差が認められなかった。これについて細かくみれば、質的側面でも量的側面でも、「[周辺の]ではない」のほうが「周辺の業務」よりも、「とてもそう思う」の割合が大きくなっており¹²⁾、必ずしも「てまひま」と無関係であるとはいえないのかもしれない。あるいは、NPO/NGOが大学等との組織的連携に取り組むということは、それが業務上周辺的かどうかにかかわらず、学生の社会的弱者に対する理解を涵養するというのが普遍的に意識されていることを示すものであるのかもしれない。

[4] まとめ

本稿では、2010年2月に、龍谷大学国際社会文化研究所ボランティア研究会が実施した「NPO/NGOと大学等との連携に関する調査」（以下、「本調査」という）の結果から、サービスマネジメント等の社会体験型学習プログラムを通して、学生がどのような態度特性変化をみせたのかを、受入側となった非営利組織はどのようにみているかを検討してきた。

学生の自己認識との関係については、本調査と2007年学生調査との比較を比較可能な12項目について行った。「身近な地域への関心が広がった」「感謝される気持ちを味わった」「多様な出会いを得た」「楽しさを味わった」の加重平均が相対的に大きく、「企画・調整能力が高まった」「自己表現能力が高まった」「キャリアビジョンの形成に貢献した」「学生の社会的評価が高まった」の加重平均が相対的に小さいという全体的な傾向は類似しているものの、全12項目でNPO/NGOの認識と学生の自己認識の間には有意な差があることも明らかになった。「ソーシャルスキルを身につけさせてほしい」大学等、「ソーシャルスキルを身につけさせてから送り出してほしい」NPO/NGO、「社会に出て役に立つ」ことを「教えて」もらいたい学生との間に、思惑のずれがあることを示唆するものであろう。

非営利組織からのプログラム評価との関係については、プログラムがうまくいっているかどうかの評価と、ソーシャルスキルに関する多くの項目との間で、有意な関係があることが確認された。当該プログラムがうまくいっているかどうかを評価する際には、学生は具体的なスキルが習得できたかということだけでなく、出会いや自信といった気持ちや感情の豊かさにつながるような変化がみられたかどうか加味されるということを示唆する結果を得た。また、単位付与されるプログラムを実施している場合には、そうではないプログラムに比べて、NPO/NGOにとっても負担が大きい。にもかかわらず、取り組んでいること背景には、「社会への理解が広がった」「社会的弱者を理解する力が身についた」といった項目での態度特性が変化したとの認識が、NPO/NGOにとって、学生を受け入れる大学等との組織的連携へのモチベーションになりやすく、また、活動のミッションや中心的課題とも親和的であるからだと考えられることを示唆する結果を得た。

非営利組織の業務上の中心性との関係については、大学等との組織的連携に取り組むことが、質的であっても、量的であっても、「てまひま」をかけていると認識されるほど、学生の態度特性変化のうち、技能的「学び」でのそれが認識されていることが明らかとなった。他方で、「社会的弱者を理解する力が身についた」については、「てまひま」をかけているかどうかには影響がなく、

大学との組織的連携に取り組む場合には、NPO/NGO は普遍的に意識されていることを示唆する結果を得た。

国の政策的誘導や教育現場での必要性に伴って、大学等は NPO/NGO との組織的連携を進めようとしている。また、「学生たちの直接的経験の範囲は、近年あまりに一面的で狭い分野に限られるようになり、そのために大学の授業がいかに巧みに行われても、彼らにその狭さを乗り越えて考えるよう導くのが困難になってきている」¹³⁾と指摘される学生は、「社会に出て役に立つ」何かを渴望する傾向をますます強くしている。そんな中、NPO/NGO は、大学等や学生のニーズや思惑に応じて、大学等と組織的連携関係を築き、プログラムを通して学生を受け入れている。しかし、大学等や学生のニーズや思惑に応じるばかりでなく、彼らなりの戦略を持って、大学等との連携関係を相対化し、学生の態度特性変化を学生とは異なった視点で評価している。しかし、「よりよい社会の建設」を志向しているという点では、大学等も NPO/NGO も多義名分としては同じ方向を向いている。良好な両者の関係構築が、学生という人材を育成し、大義名分を実現することに寄与することには疑いの余地はないだろう。本稿は、その一端を担う小考察と位置付けたい。

注

- 1) バーバラ・ジャコビー著、山田一隆訳 (2007)。
- 2) バーバラ・ジャコビー著、山田一隆訳 (2007)、サラ・コナリー、マージット・ミサンギ・ワッツ著、山田一隆、井上泰夫訳 (2010)。
- 3) 立命館大学ボランティアセンターが、立命館大学の学部・大学院の学生 4,380 名に対して、2007 年 12 月から 2008 年 1 月にかけて郵送配布・郵送回収によって実施した。回収数 792、回収率は 18.08% であった。
- 4) ボランティア活動を経験したことがある学生に対する限定設問項目である。
- 5) ソーシャルスキルの項目設計については、菊池章夫・長濱加那子 (2008) を参考にした。2007 年学生調査の項目にも、類似の項目があったので、重複を避けるように、参考論文が提示する項目のうちから、7 項目を選定した。
- 6) もちろん、正課科目として学生に教室外活動に取り組ませる場合には、シラバスへの記載や事前学習などの機会に応じて、意図を伝えている場合が多い。
- 7) 質問紙上での設問は、「貴団体では、大学と組織的に連携して、どのようなプログラムを実施していますか。おもな連携先 3 つについて、下表にご回答ください。」として、おもなプログラム 3 つについて、「主な連携内容」「連携の経緯」「受入学生数」「連携期間」「契約関係」「事前・事後学習の担当」「単位認定」「評価」を問うている。
- 8) 本分析では、「単位認定」について、各 NPO/NGO がプログラムごとに「ある」「ない」と答えたものを、各 NPO/NGO ごとに再集計・再分類して、クロス集計を行った。第 2 図に示すように、少なくとも 1 つは単位認定のあるプログラムを実施している NPO/NGO は「単位あり」がある、1 つも単位認定のあるプログラムを実施していない NPO/NGO は「単位あり」がないとカテゴライズしている。
- 9) 本調査の設問では、「貴団体では、大学との組織・団体としての連携関係を持っていますか。」として、回答選択肢を、「組織的な連携関係を持っている」「持っていないが、学生等が個人的に団体の活動に参加している」「持っていない」の択一回答とした。本調査では、大学等との連携関係が、学生の個人的な出入りではなく、大学等と組織的に連携している事例を、「組織的連携」として区別することを企図している。
- 10) 本分析では、「評価」について、各 NPO/NGO がプログラムごとに 5 階尺度で評価したものを、「とてもうまくいっている」を 1 点、「うまくいっている」を 2 点、「どちらとも言えない」を 3 点、「うまくいっていない」を 4 点、「全くうまくいっていない」を 5 点とし、各アイテムの度数を乗じたものの和を、無回答・非該当を除く有効回答数で除したものを平均とした。相関分析にあたっては、学生の態度特性変化に関する認識とともに、等間隔順序尺度とみなして、Spearman の ρ を算出した。

- 11) 山田一隆・井上泰夫 (2009 b) では、情動的な「学び」は、「身近な地域に関心が広がった」「感謝される気持ちを味わった」「多様な出会いを得た」「楽しさを味わった」「社会への理解が深まった」「自信を身につけた」「キャリアビジョンの形成に貢献した」の7項目、技能的な「学び」は、「企画・調整能力が身についた」「自己表現能力が高まった」「社会的評価が高まった」「問題解決能力が身についた」「人間関係がうまく持てるようになった」の5項目として整理されている。
- 12) 「社会的弱者を理解する力が身についた」の「とてもそう思う」は、質的な中心性の「「周知的」でない」で31%、「周知的業務」で9%、量的な中心性の「「周知的」でない」で27%、「周知的業務」で12%であった。
- 13) 佐藤進 (2000)。

参考文献

- サラ・コナリー、マージット・ミサンギ・ワッツ著、山田一隆、井上泰夫訳 (2010)：『関係性の学び方』、晃洋書房、169 p.
- バーバラ・ジャコビー著、山田一隆訳 (2007)：「こんにちの高等教育におけるサービラーニング」。龍谷大学経済学会『龍谷大学経済学論集』、47-1/2, pp.43-61。
- 菊池章夫・長濱加那子 (2008)：「KiSS-18 の妥当性についての一考察」。『尚絅学院大学紀要』、56, pp.261-264。
- 国際協力 NGO センター (ND)：「NGO ダイレクトリー」。http://www.janic.org/directory/ (2011年2月28日現在)。
- 文部科学省 (2002)：「青少年の奉仕活動・体験活動の推進方策等について (答申)」。
http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo0/toushin/1287510.htm (2011年2月28日現在)
- 文部科学省 (2005)：「我が国の高等教育の将来像 (答申)」。
http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo0/toushin/05013101.htm (2011年2月28日現在)
- 文部科学省 (2008)：「学士課程教育の構築に向けて (答申)」。
http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo0/toushin/1217067.htm (2011年2月28日現在)
- 佐藤進 (2000)：「学生の「経済的経験」を考える——経済学教育を受ける主体的前提について——」。京都大学大学院経済学研究科『経済論叢別冊 調査と研究』、19, pp.1-9。
- 山田一隆・井上泰夫 (2009 a)：「ボランティア活動から学生は何を学ぶのか 2007年度立命館大学学生調査を事例として」。津止正敏・桜井政成編『ボランティア教育の新地平』、ミネルヴァ書房、pp.21-50。
- 山田一隆・井上泰夫 (2009 b)：「ボランティア活動を通じた学生の「学び」のイメージ 2007年度立命館大学学生意識調査を事例として」。立命館大学人間科学研究所『立命館人間科学研究』、19, pp.59-75。